

アンケート調査結果

2024年度診療報酬改定に関する実態調査

調査 | 日本リハビリテーション病院・施設協会 調査・検証委員会

アンケート調査

2024年度診療報酬改定における

- ① **運動器リハビリテーション料の算定単位数の見直し**
- ② **体制強化加算の廃止**

について、会員施設への影響をより詳細に把握するため、
アンケート調査を実施しました

調査目的

- ① 診療報酬改定の影響をアンケートによる定量的なデータに基づき把握する
- ② 回復期リハビリテーション病棟における影響をより深く理解する
- ③ 今後の報酬改定に役立つデータを収集する

調査概要

調査方法 : WEBアンケート | google form

調査対象 : 日本リハビリテーション病院・施設協会会員施設

調査テーマ : 「2024年度診療報酬改定における実態調査」

総質問数 : 14問

有効回答数 : 95施設

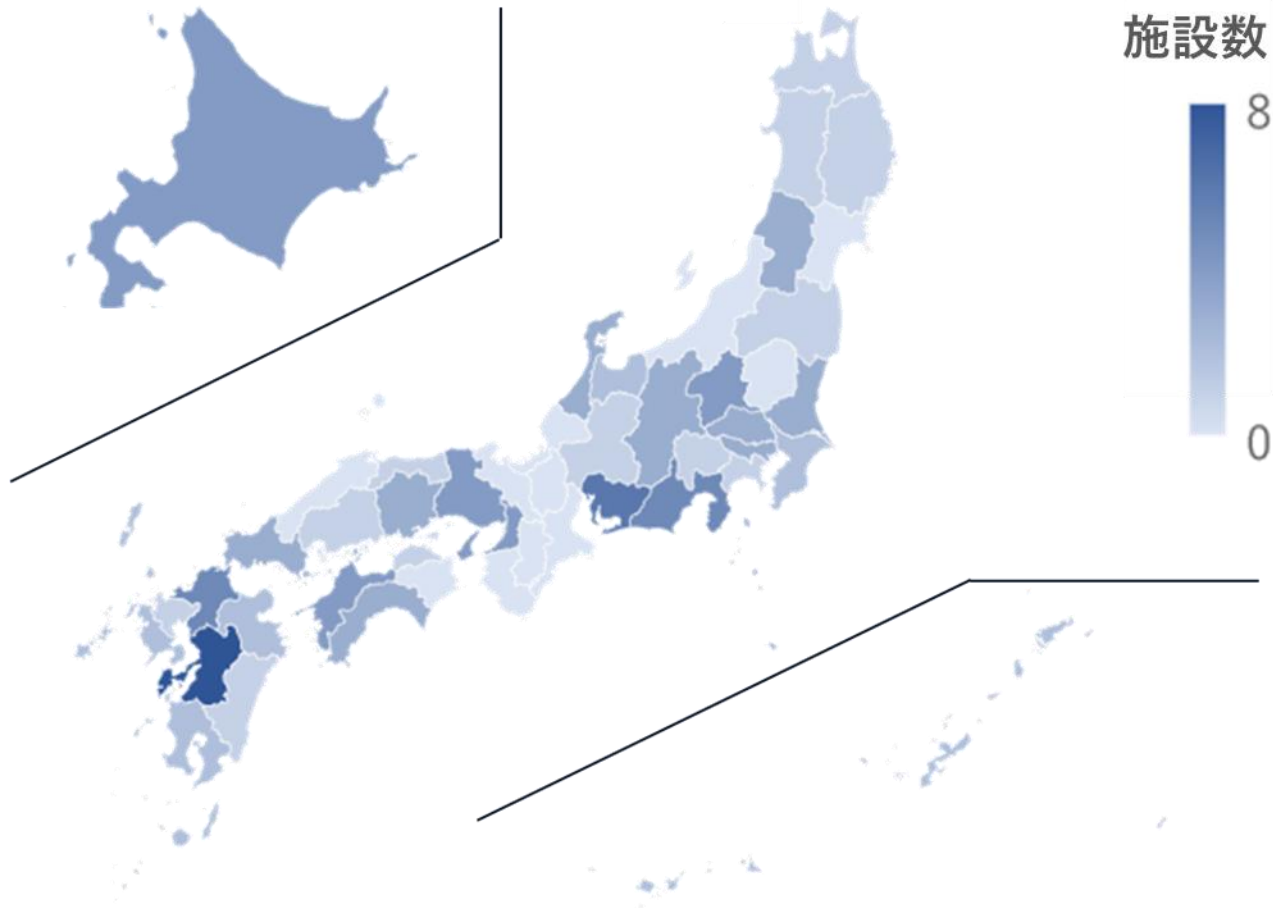
調査実施日 : 2024年7月15日～8月2日

調査主体 : 日本リハビリテーション病院・施設協会/調査・検証委員会

Q

1. 貴施設の所在地は？

A



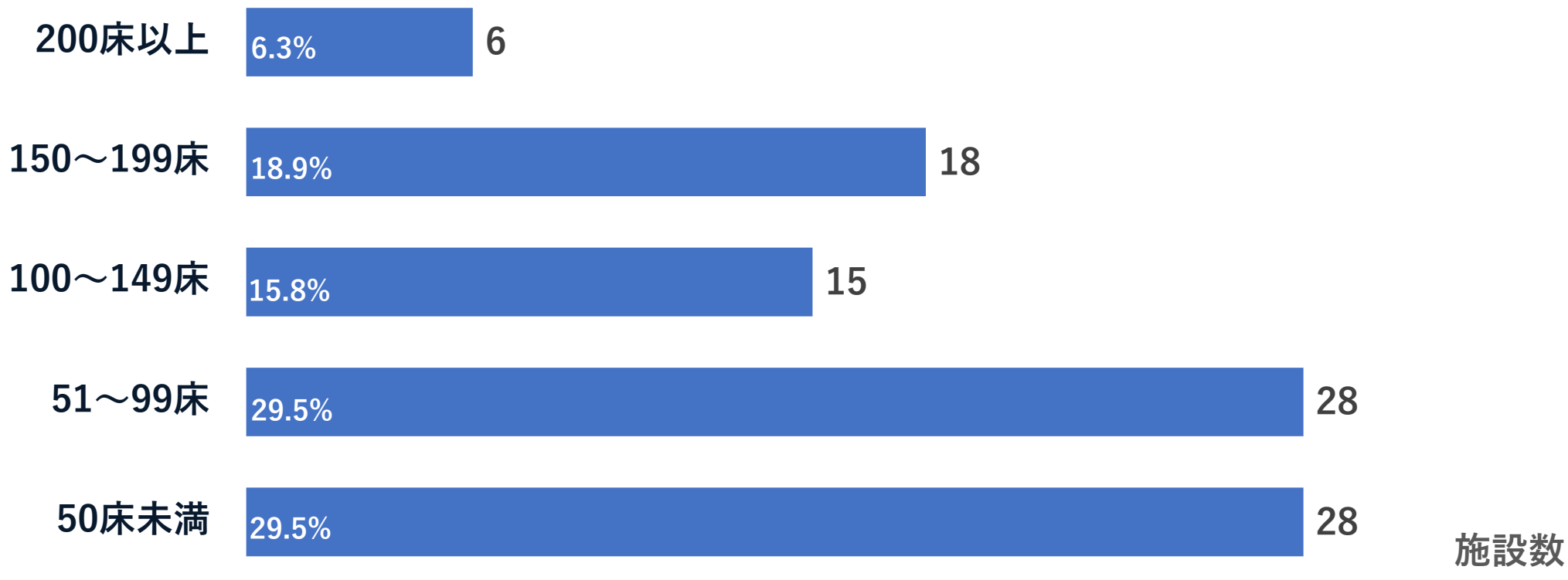
地域	施設数
北海道	4
東北	7
関東	20
東海	12
北陸	5
近畿	8
中国	8
四国	8
九州	21
沖縄	2

Q

2. 貴施設の回復期リハビリテーション病棟病床数は？

A

病床数



Q

3. 貴施設の回復期リハビリテーション病棟における
10床当たりの医師数は？
小数点第1位までで半角数字でご回答下さい

A

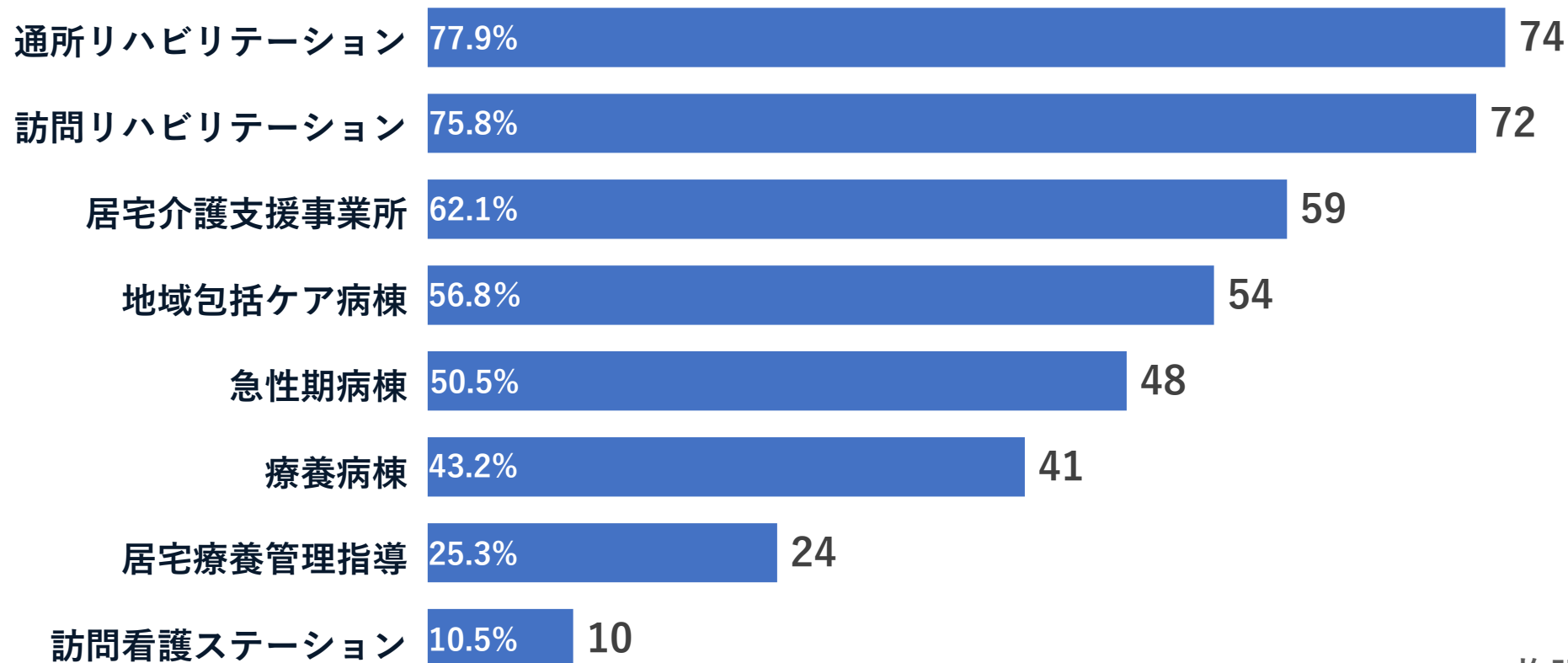
中央値（四分位範囲） **0.52**人（0.4－1.0）

Q

4. 回復期リハビリテーション病棟以外に
法人内に併設しているものをチェックしてください
(複数回答可)

A

法人内に併設しているもの



施設数

Q

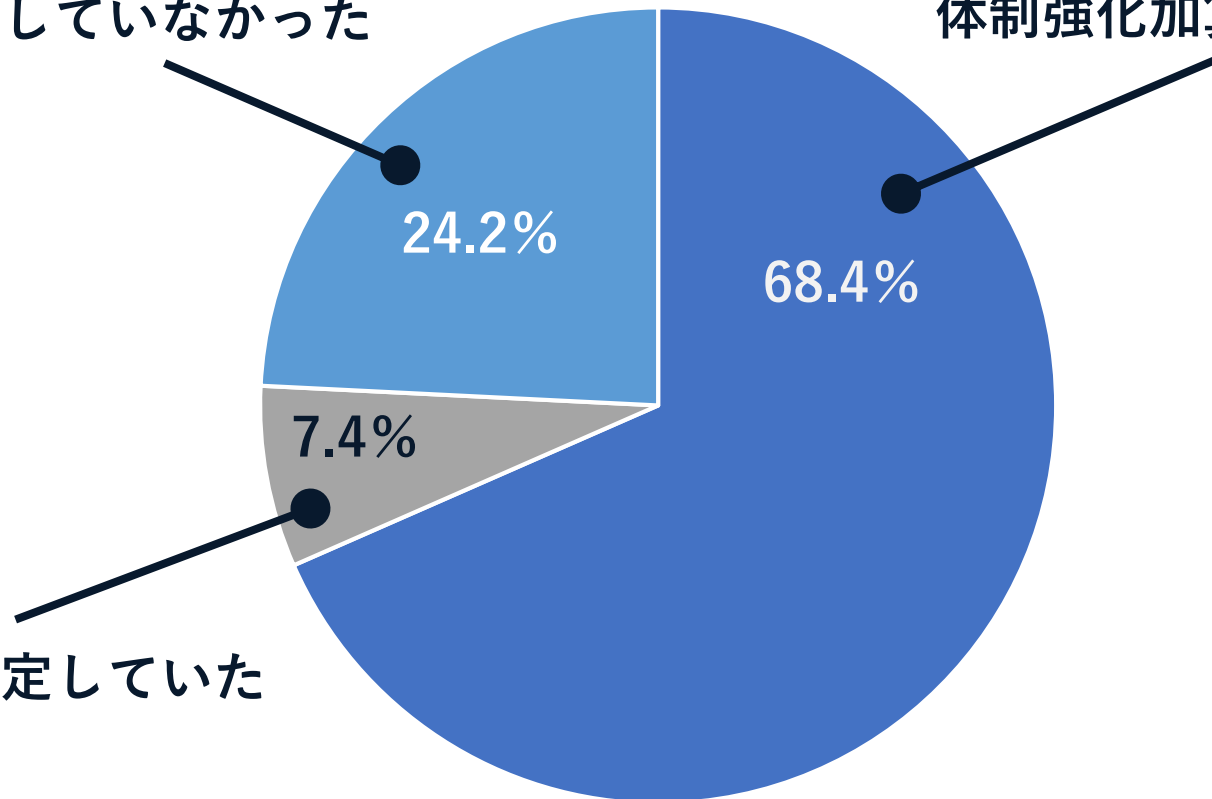
5. 貴施設における2023年度の体制強化加算の算定状況について当てはまるものにチェックして下さい

A

体制強化加算を算定していなかった

体制強化加算 1 を算定していた

体制強化加算 2 を算定していた

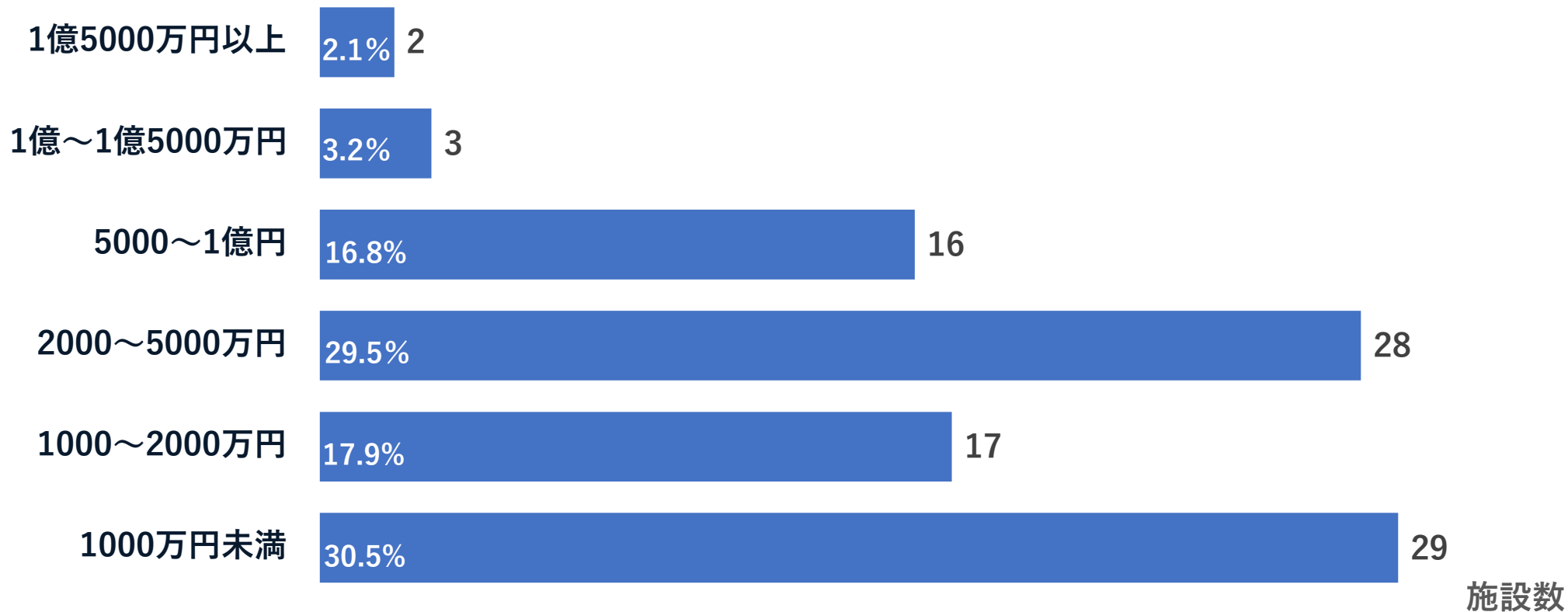


Q

6. 体制強化加算の廃止により、前年度と同様の運営であれば、回復期リハビリテーション病棟において1年間の減収はどの程度と予測できますか？現時点での予測についてお答えください

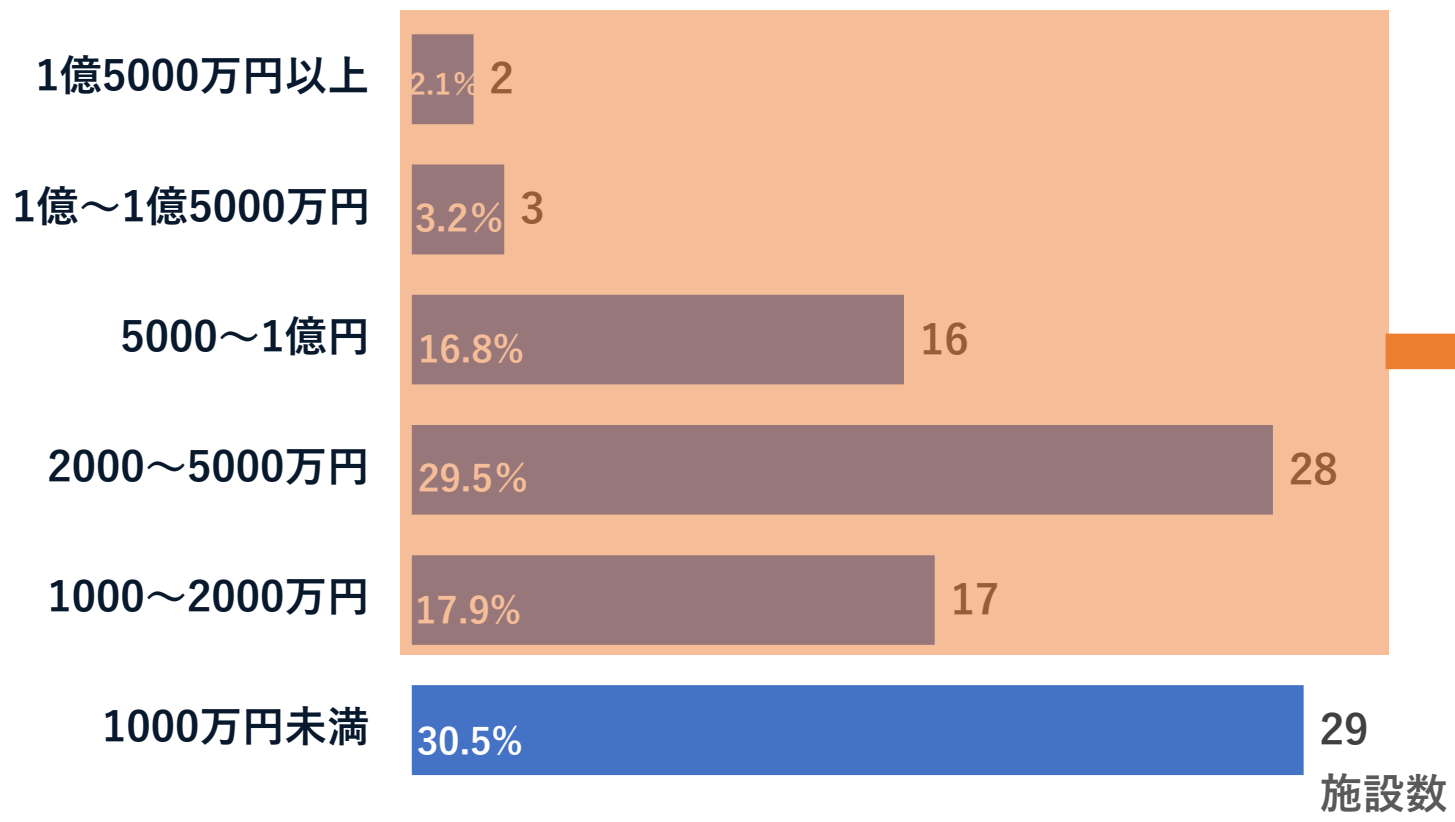
A

1年間の減収



昨年度、体制強化加算を算定していた施設は減収が大きい

1年間の減収



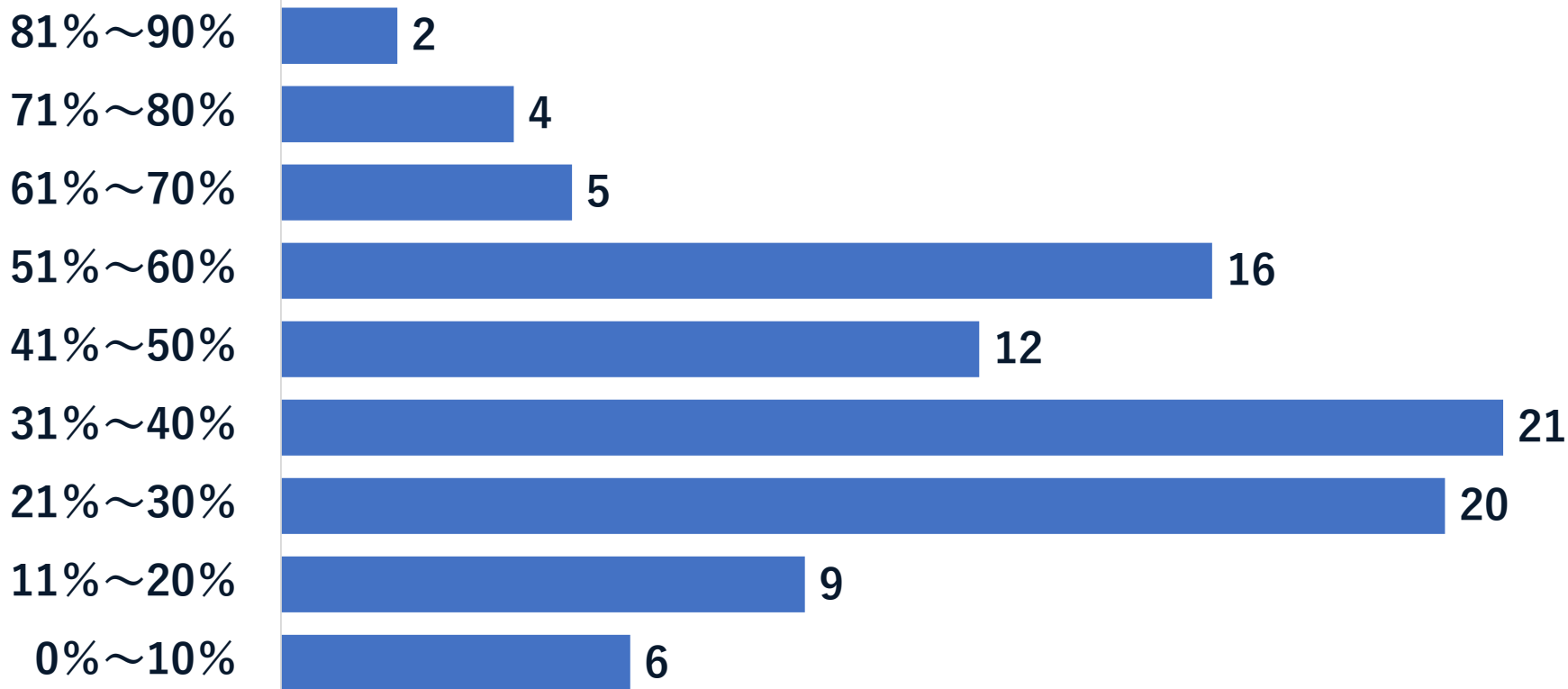
体制強化加算を算定していたほとんどの施設が1000万円以上の減収

Q

7. 貴施設の回復期リハビリテーション病棟における2023年度の延べ入院患者数のうち、運動器疾患患者が占める割合は？

A

運動器疾患患者が占める割合



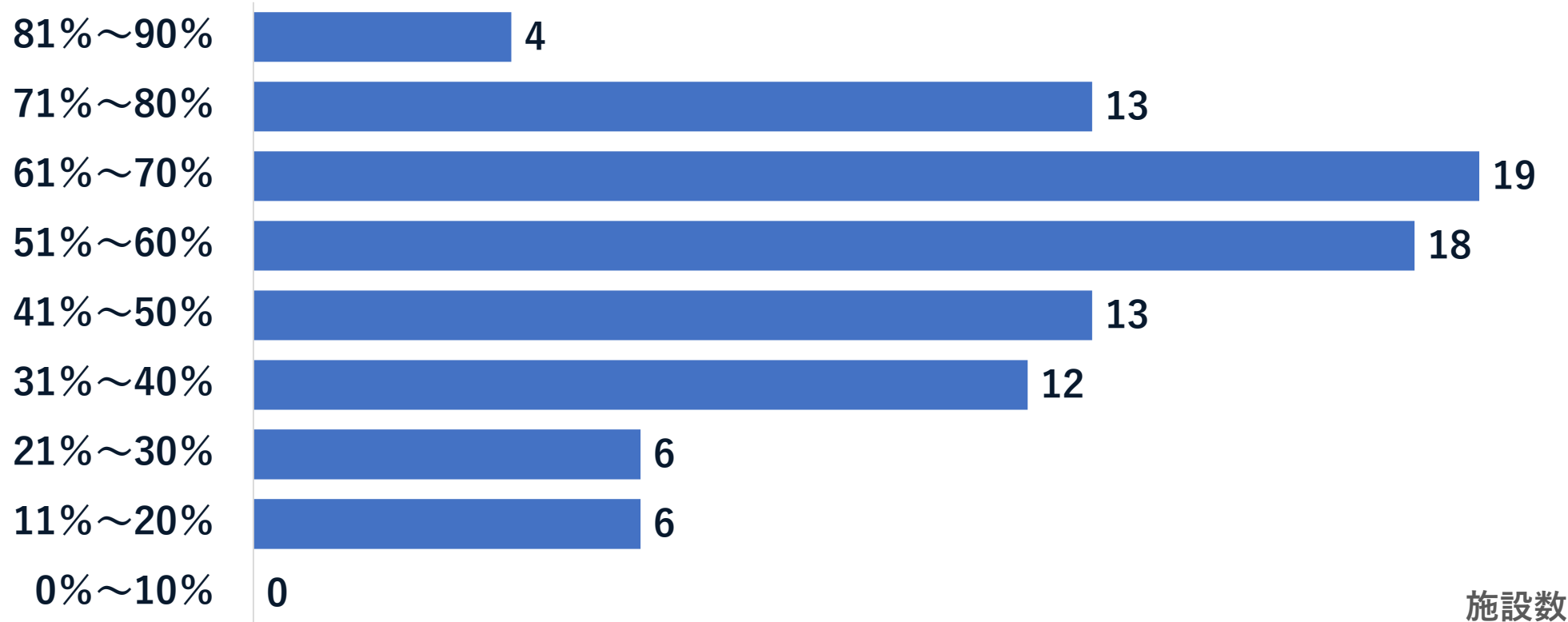
施設数

Q

8. 貴施設の回復期リハビリテーション病棟における2023年度の延べ入院患者数のうち、脳血管疾患患者が占める割合は？

A

脳血管疾患患者が占める割合



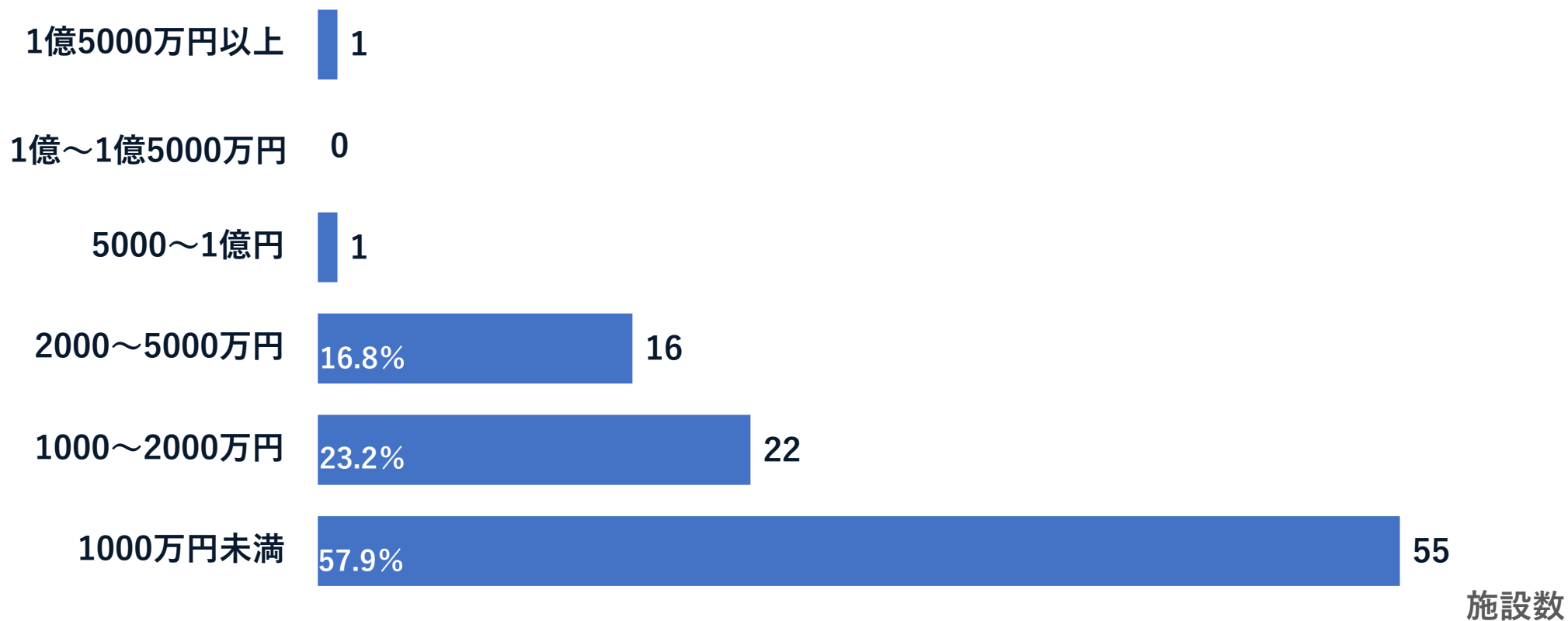
施設数

Q

9. 運動器リハビリテーション料の算定単位数の見直しにより、前年度と同様の運営であれば、回復期リハビリテーション病棟において1年間の減収はどの程度と予測できますか？（現時点での予測）

A

1年間の減収



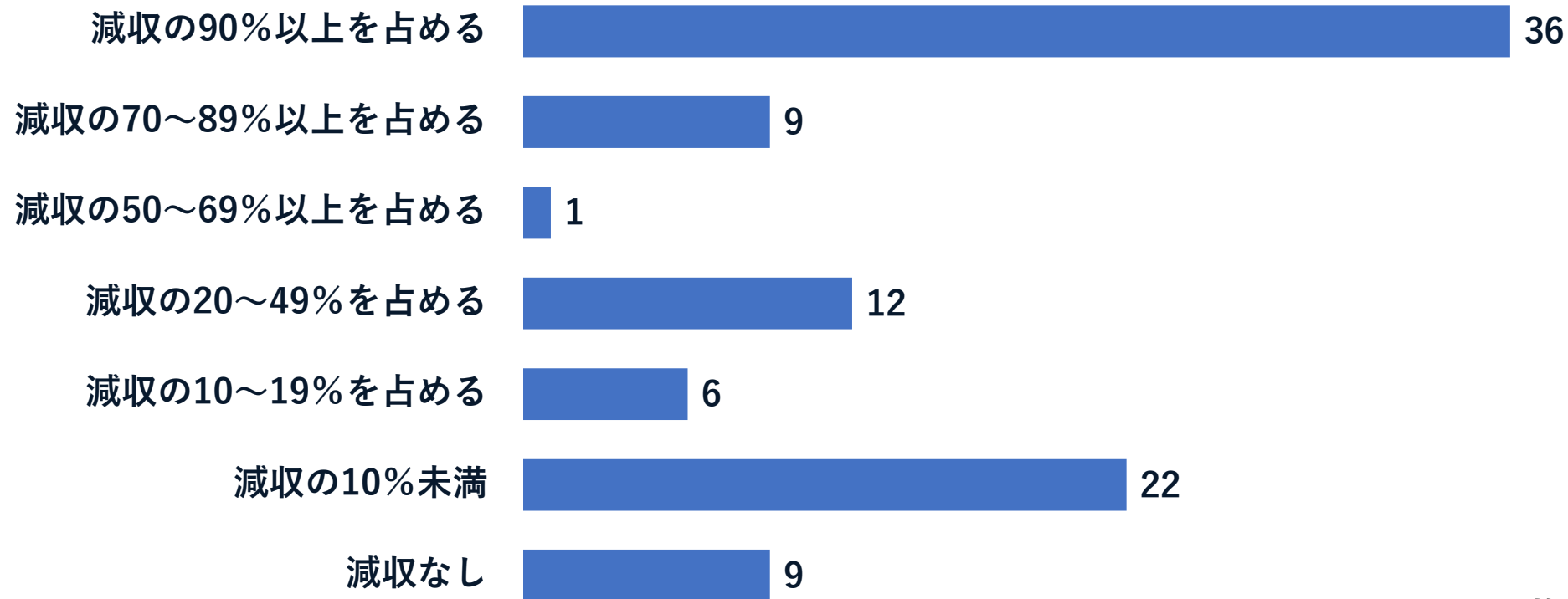
施設数

Q

10. 貴法人において、運動器リハビリテーション料の算定単位数の見直しおよび体制強化加算の廃止は、減収総額に対してどの程度を占めると予測できますか？

A

減収総額に対する割合



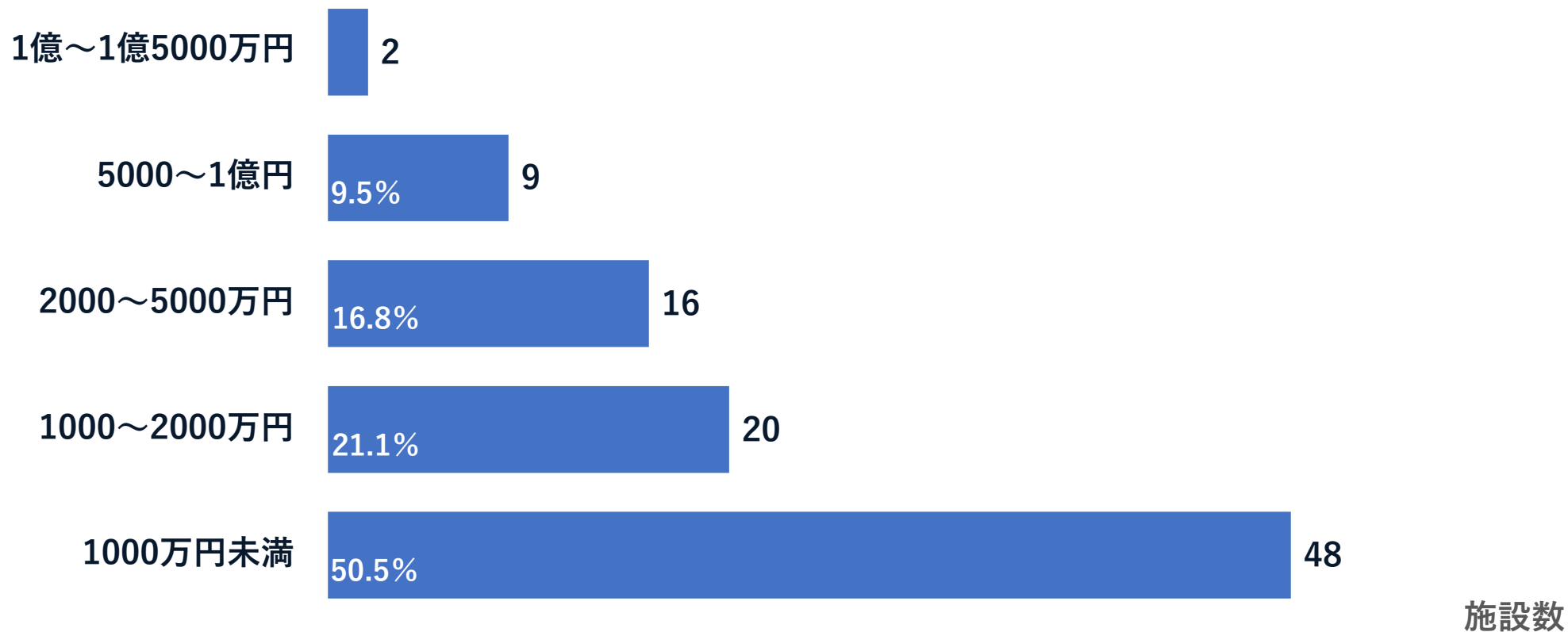
施設数

Q

11. 貴施設・法人の諸対策により、減収はどの程度に抑えることができると予測できますか？

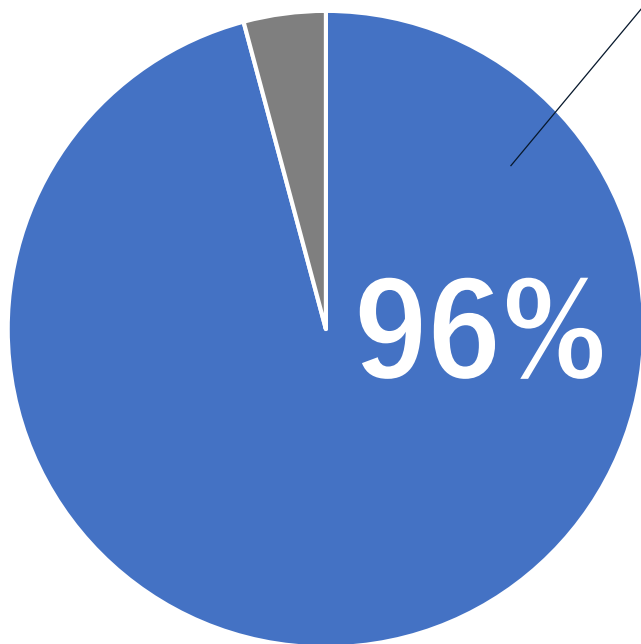
A

どの程度に減収を抑えることができるか

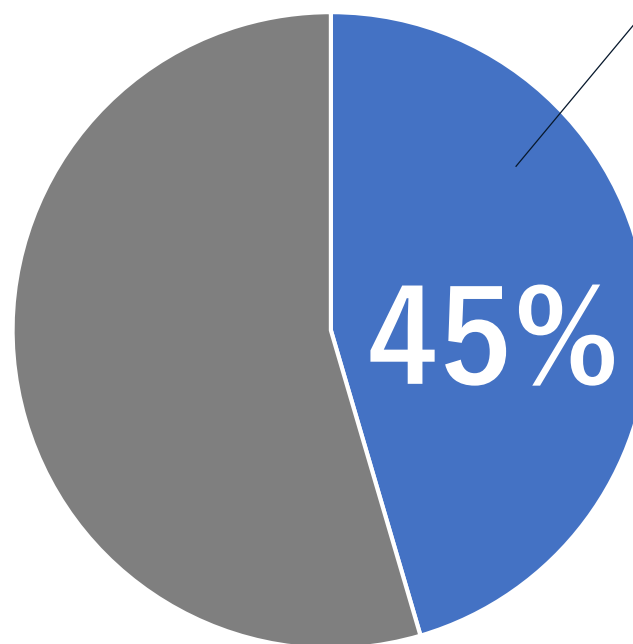


減収額別にみた併設施設数（急性期病棟、地域包括ケア病棟、療養病棟）の割合

法人内に急性期病棟、地域包括ケア病棟、療養病棟を併設する施設の割合



減収**1000万円未満**の施設
(n = 48)

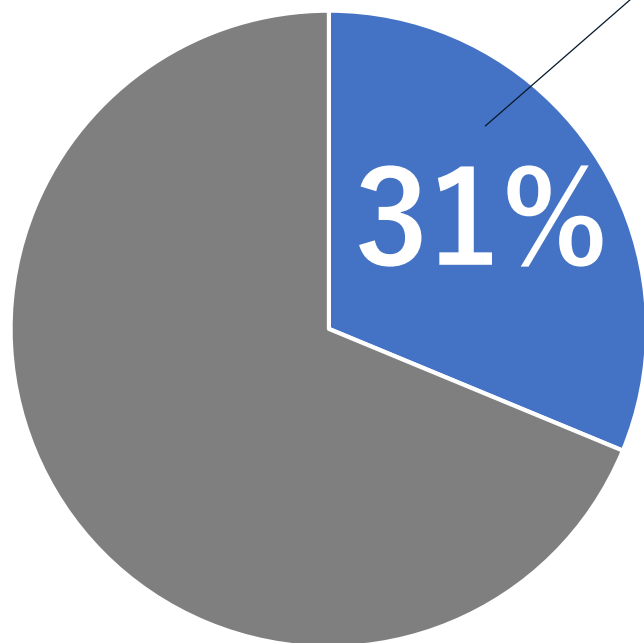


減収**5000万円以上**の施設
(n = 11)

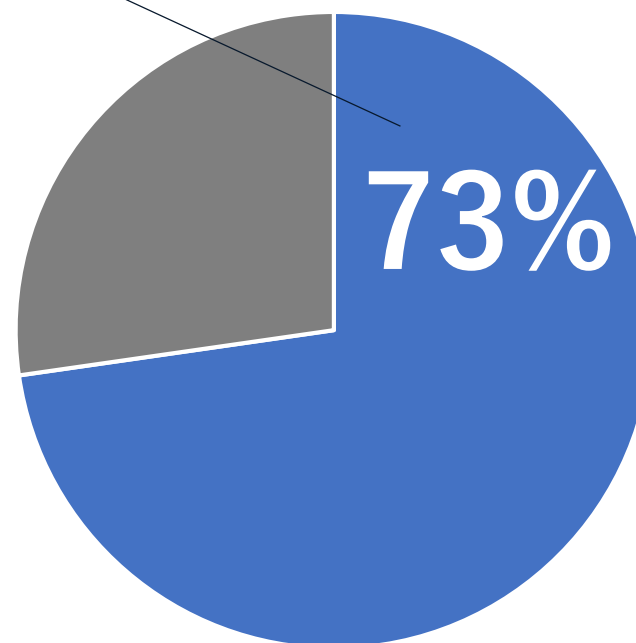
併設施設を持たない回りハ病棟は減収額を抑えにくい

減収額別にみた回復期リハビリテーション病棟病床数

回復期リハ病棟病床数が100以上の割合



減収**1000万円未満**の施設
(n = 48)



減収**5000万円以上**の施設
(n = 11)

病床数が多い回りハ病棟は減収額を抑えにくい

患者数の 確保/増加

- ▶ 入院患者数の増加 (6 施設)
- ▶ 早期入院の促進 (6 施設)
- ▶ 前方連携病院との関係強化 (3 施設)

リハの 単位調整

- ▶ 運動器リハは期間内は9単位取得 (1 8 施設)
- ▶ 脳血管疾患リハにシフト (1 8 施設)

病床稼働率 向上

- ▶ 高稼働率の維持 (13施設)
- ▶ 病棟間での調整 (5施設)

新規事業 加算の取得

- ▶ 可能な加算の洗い出しと取得 (11施設)
- ▶ 新規事業の検討 (11施設)

人員・経費 調整

- ▶ 人員の適切な配置 (19施設)
- ▶ 経費全般の見直し (1施設)

特記事項とその他の対策

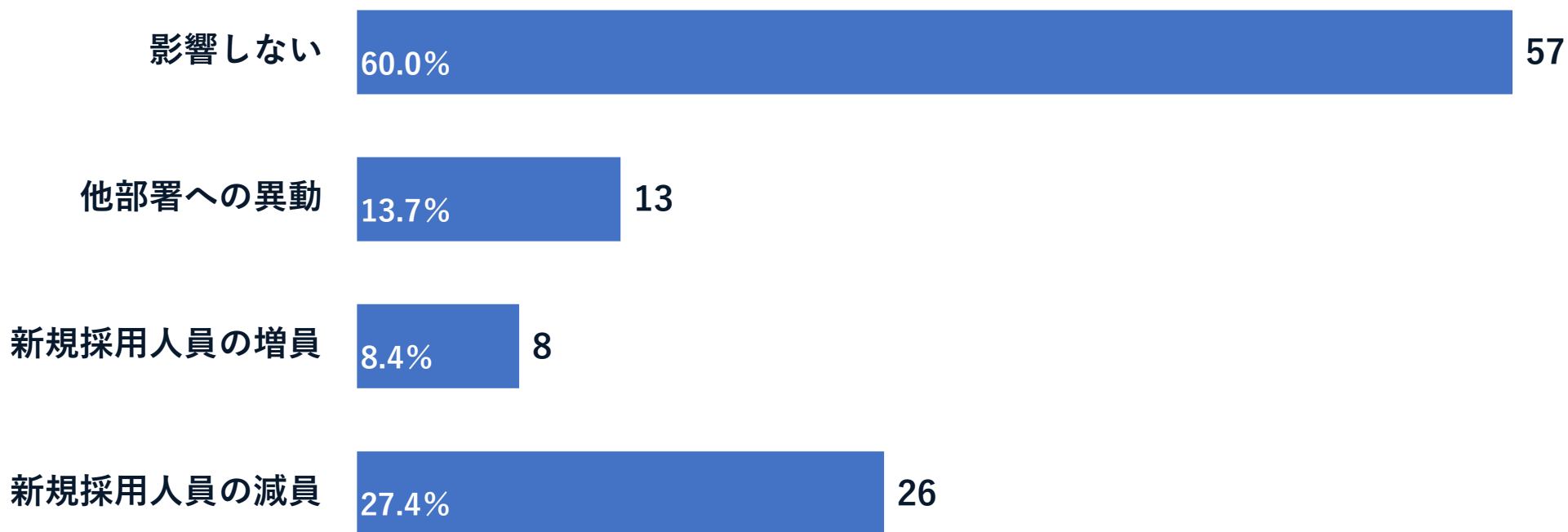
- ▶ 一部の施設では、既に運動器リハビリの単位制限が行われており
今回の改定による減収影響が少ない
- ▶ 専従医師が外来診療に回ることでの業務調整が進められている

Q

13. 2024年度診療報酬改定により 回復期リハビリテーション病棟スタッフの採用に影響がありますか？ (複数回答可)

A

スタッフ採用への影響

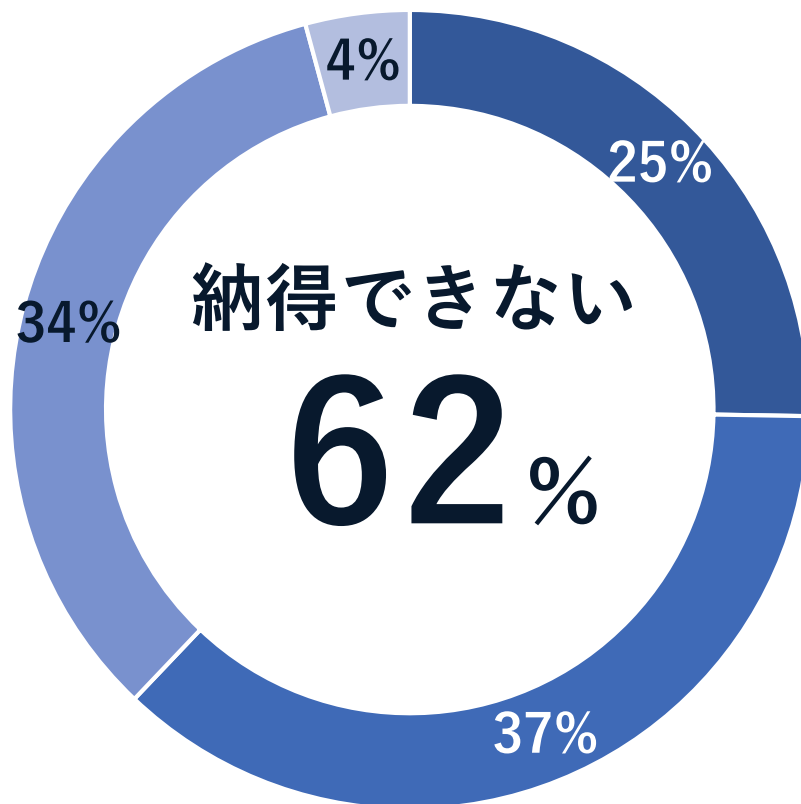


施設数

Q

14. 2024年度診療報酬改定に関して当てはまるものをお答えください。

A



- 全く納得できない
- あまり納得できない
- 一部納得できる
- 納得できる

結論と今後の展望

各施設では **リハ単位の調整** や **病床稼働率の向上** などを
中心に減収対策を講じているが
一部では対策が難しいと感じているケースもある

- ▶ **現場の状況を継続的にモニタリングし、効果的な対策の検討が必要**
- ▶ **施設間の共有・連携を強化していくことが重要**